

3. ま と め と 今 後 の 課 題

本調査の結果について、1)多面的・多層的・多様な形で実施されている学校内外の海洋教育プログラム、2)海洋教育プログラムにおける類型、3)課題として挙げた声、の3点からまとめ、最後に今後の海洋教育の推進について述べる。

1) 多面的・多層的・多様な形で実施されている学校内外の海洋教育プログラム

本調査でヒアリング調査対象としたのはわずか15事例であるものの、これらから現状でも海洋教育のプログラムの実施はかなり進展しつつあると言える(表3-1～表3-3)。

その内容として、初等・中等教育における海洋教育プログラムにおいては、その対象は各機関・団体に所属する児童・生徒であり、そのほとんどが普及的なプログラムであった。さらに小学校においては例外なく外部機関との連携の下で海洋教育プログラムが進められていた。また、神奈川県立海洋科学高等学校は、前身が旧水産系高等学校であったこともあり、専門的な海洋教育プログラムも有していた。

次に高等教育における海洋教育プログラム・カリキュラムにおいて、その主な対象は小学生から大学院生までと幅広いものであり、普及的な海洋教育と専門的な海洋教育の両方を直接実施、ないしは協力・連携の形で進めていた。また専門的な海洋教育においては、海に対する横断的な領域を内包した総合的なカリキュラムが立ち上がりつつあった。

最後に、社会・その他教育における海洋教育プログラムについて、4機関・団体のうち、3機関・団体において対象を一般としており、間口の広い活動を行っていた。また社会・その他教育においても専門型の海洋教育を実施している機関・団体もあった。

これらの実態をまとめるならば、まず学校のみならず博物館や学会、地域密着型の市民団体等も海洋教育の主体となって活動しており、様々な場で行われていたことが挙げられる。また、実施されている海洋教育の内容に応じて海洋教育の実施主体並びに関係する省庁・自治体が複層的に絡み合い、参加窓口も学校機関、博物館、地域、学会等多くのルートを持ち、多種多様な形で協力・連携・参加が進められていた。さらにこれらのプログラムは、初等・中等教育であれば、総合的な学習の時間の他に、社会、理科、家庭科、体育といった既存科目に落とし込み、幅広い分野で提案・実施されていた。また高等教育における専門的人材の育成では、総合的・統合的な海の知識を持った専門家の養成が進められていることがわかった。その上、社会・その他教育では、MAREやウォーターワイズプログラムのように海外の教育プログラム・カリキュラムも展開・推進されていることが明らかになった。このように幅広い科目、総合的・統合的な海洋教育、海外事例の応用という多彩なプログラムが実施されている現状が明らかになった。加えて、東京大学海洋アライアンスにおける海洋教育促進研究センターやこれと連携する横浜国立大学や琉球大学は、高等教育機関を中心に海洋基本法の理念に沿った海洋教育の活動や支援を明示的に掲げてプログラム・カリキュラムを展開している。このように、本ヒアリング調査を通じて同法に触発された動きについても、明らかにできた。

このように本調査の対象となった事例は多くはないが、我が国で行われている様々な側面を持って展開している海洋教育全体の一端を指し示すことができたと言えよう。

表 3-1 ヒアリング調査対象とした初等・中等教育機関における海洋教育プログラムの概要

機関・団体名	プログラム・カリキュラム	対象	普及	専門	教材・施設	財源	外部との連携	備考
江東区立臨海小学校	東京海洋大学サイエンス教室	5年生	○		東京海洋大学施設	江東区教育委員会	東京海洋大学	
	海に関わるその他の活動	—	○		—	—	—	臨海学校等
港区立港陽小学校	アマモの育成	4年生	○		水槽、お台場海浜公園		海辺つくり研究会、他	「地域に根差した環境教育」として全学年でそれぞれ実施
	海苔づくり	5年生	○		お台場海浜公園、作業船等	港区	お台場海苔づくり実行委員会、他	
	海に関わるその他の活動	全学年	○		—	—	—	
横浜市立金沢小学校	海の森（海の再生・アマモ）	4年生	○		海の公園、水槽、副読本等		海辺つくり研究会	「海の環境教育」の一環として全学年でそれぞれ実施
	海の森委員会（海の再生・アマモの育成・海へのアマモ移植活動）	5年生 6年生	○		海の公園、活動パネル、アマモの苗育成等		金沢八景ー東京湾アマモ場再生会議、横浜市立大学、他	
	海に関わるその他の活動	全学年	○		海の公園	—	金沢・柴漁港、他	
横浜国立大学教育人間科学部附属鎌倉小学校／附属鎌倉中学校	ウィンドサーフィン	3年生～ 6年生	○		ウィンドサーフィン、セイル等	日本財団	チャレンジスポーツクラブ	笹川スポーツ財団も関与
	海の総合的な学習	小学生 全学年	○			日本財団		日本丸海洋教室等
	ビーチコーミングを通じた環境教育	中学3年生	○		収集したゴミ	日産科学振興財団	ビーチコーミング・海洋環境の専門家	
琉球大学教育学部附属中学校	家庭科食教育への実践に向けて	1年生	○		魚、調理器具等	日本財団	琉球大学教育学部	
私立逗子開成中学校	OP ヨット製作	1年生	○		海洋教育センター、OP ヨット等			
	ヨット帆走	全学年	○		OP ヨット等			
	遠泳	3年生	○		逗子海岸、船艇等		小田原ライフセービングクラブ	
神奈川県立海洋科学高等学校	海洋科学基礎	1年生	○			県費	(独)海洋研究開発機構	学校設定教科「海洋科学」の中で展開
	水産基礎	1年生	○	○	長井海洋実習場、カッター等	県費		乗船実習
	海に関わるその他の活動	高校生・一般	○		—	—	—	マリンスポーツ教室等

表 3-2 ヒアリング調査対象とした高等教育機関における海洋教育プログラム・カリキュラムの概要

機関・団体名	プログラム・カリキュラム	対象	普及	専門	教材・施設	財源	外部との連携	備考
東京海洋大学	気候変動の世紀における体系的海洋学教育プログラム	大学生・大学院生		○	船舶	文科省特別経費	(独)海洋研究開発機構、国立極地研究所、他	海洋観測の専門人材を育成
	江戸前の海 学びの環づくり (東京海洋大学 江戸前 ESD 協議会)	小学生～大学生・一般	○	○	博物館、図書館、資料館、各区の施設等	環境省、日本生命財団等	船の科学館、港区、大田区、江戸川区、漁師、他	
	海に関わるその他の活動	高校生・一般	○		—	—	船の科学館、水産系高等学校	公開講座、高大連携等
東京大学海洋アライアンス	海洋学際教育プログラム	大学院生		○		日本財団		
	海洋教育促進研究センター	小学生～高校生	○	○		日本財団	日本財団、海洋政策研究財団、他	
横浜国立大学統合的海洋教育・研究センター	統合的海洋管理学プログラム	大学院生		○	横浜国立大学教育人間学部附属理科教育実習施設、船舶等	文科省特別経費、日本財団助成、(独)科学技術振興機構等	(独)海洋研究開発機構、創価大学大学院工学系研究科、北里大学水産学部、国土交通省、(独)水産総合研究センター、他	真鶴小学校と連携授業
琉球大学教育学部	教育実践シュノーケリング学習	小学生(大学生)	○	(○)	シュノーケル、プール	日本財団	国立沖縄青少年交流の家・海洋研修場、他	ライフセービング実習と連動実施
	海洋エネルギー・環境教育に関する教材開発	小学生	○		簡易水力発電機、吉の浦公園の海浜等	日本財団	中城村教育委員会、中城村商工会、他	
	家庭科食教育への実践に向けて	小学生	○		調理器具・機器、視聴覚教材	日本財団		小中大連携による実施
	座間味島での「海」を素材とした図工・美術教育実践(美術科教育実践法)	大学生・大学院生		○	その場にあるもの	日本財団	県立南部医療センター・こども医療センター、座間味コミュニティセンター、他	
	「海が身近な子ども達」と対応できる教師実践力研究	大学生		○	教室、図書館等	日本財団	与那国町立久部良小学校	
	海に関わるその他の活動	—	○	○	—	日本財団	—	算数・数学の海洋教材開発等

表 3-3 ヒアリング調査対象とした社会・その他機関における海洋教育プログラムの概要

機関・団体名	プログラム・カリキュラム	対象	普及	専門	教材・施設	財源	外部との連携	備考
船の科学館	シップ・ウォッチング in 東京港	一般	○		船舶、東京湾	参加者から一部徴収	海上保安庁、東京湾岸警察署、臨港消防署、東京税関	
	セーリングカヌー操船体験教室	一般	○		セーリングカヌー		東京海洋大学ヨット部 OB	
	海に関わるその他の活動	一般	○		—	—	—	カヌー操船、海と船の工作ひろば等
マリンワールド 海の中道	バックヤードツアー	一般	○		同館施設			
	海に関わるその他の活動	一般	○		—	—	(独)国際協力機構	ワークシート見学、職場体験等
特定非営利活動法人海辺つくり研究会	夢ワカメ・ワークショップ	一般	○		ワカメ、みなとみらい臨港パーク（横浜市）	三井物産環境基金、一般社団法人みなとみらい 21	夢ワカメ・ワークショップ実行委員会	ワカメの養殖にあたって釜石湾自然体験学習も実施
特定非営利活動法人海の自然史研究所	MARE（海を学ぶための体系的な教育プログラム）	幼稚園児～中学 2 年生	○		プログラム毎に一式のセット	日本財団	博物館、他	屋内実施、カリフォルニア大学バークレー校ローレンス科学教育研究所開発教材を使用
	COS（海洋科学コミュニケーション実践講座）	大学生・大学院生・教員等		○	教室、博物館内	日本財団	科学教育の専門家	
	「この先、海です」プロジェクト	小学生	○		ステッカー等		市町村の雨水管理者	

2) 海洋教育プログラムにおける類型

豊かに展開している海洋教育のプログラムの内容は、普及的な海洋教育と専門的な海洋教育とに分けることができると考える。海洋基本計画では「海洋に関する国民の理解の増進と人材育成」が掲げられ、これを踏まえると国民の理解増進は普及的な海洋教育であり、人材の育成は専門的な海洋教育であろう。ここでは、普及的な海洋教育を、主に初等・中等教育と社会・その他教育の場で、高等教育機関からの支援や関与を得て展開しているものと捉え、専門的な海洋教育を主に高等教育機関で取り組まれているものと考えている。

普及的な海洋教育については、地域資源である海に対する親しみの増進・安全な利活用の促進といった地域に重点を置いたもの、海を汚さない・きれいにするといった環境教育との親和性の高いもの、海の仕組みや役割の理解向上といった科学教育の一環として取り組まれているもの、協調性や自然からの享受能力を養う人格教育として実施されているものという側面が確認できた（図 3-1）。このように普及的な海洋教育は、複層的な様相を有している。

また、学校教育では、学習指導要領にあわせた授業デザインの提案・実践、総合的な学習の時間を中心とする学校内における裁量範囲の中で設計された海洋教育の展開、教室内や校外学習を念頭に置いた海洋教育プログラムを準備・提示する工夫も確認することができた。

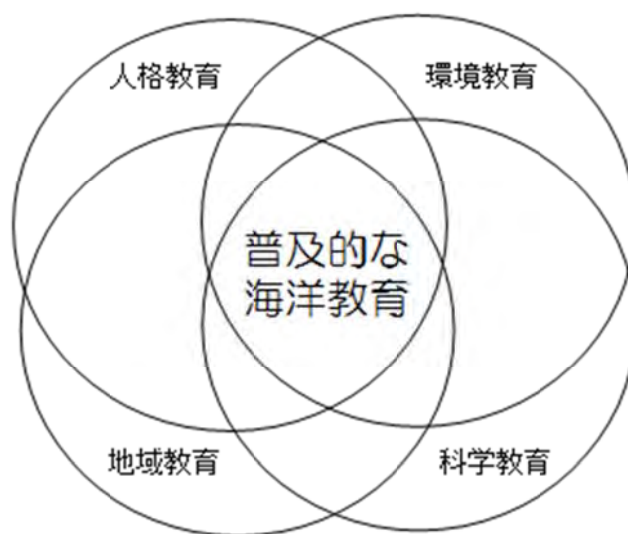


図 3-1 普及的な海洋教育における横断的側面

一方で専門的な海洋教育においては、造船、水産、水運といった既存の専門領域に携わる人材を社会に対して輩出することに留まらず、海に対する横断的知識を持った専門的人材を養成していく新たな展開が起こりつつあった（図 3-2）。特に高等教育を担う大学・大学院によって、船上観測員、海に携わることができる教員の養成、学際的プログラムに基づく人材育成といった社会的ニーズを反映した海洋教育の推進がみられた。さ

らに、高等教育機関を中心とした海洋教育の研究・推進の動きは、海洋基本法の制定、海洋基本計画の策定を受けた展開であった。このような教育分野において海洋を取り上げる機運から、海洋教育を担う指導者層の強化につながるものと期待される。

また高等教育機関以外にも、COS のように科学コミュニケーションとしての海洋科学の教授手法に着目したプログラムも確認することができた。

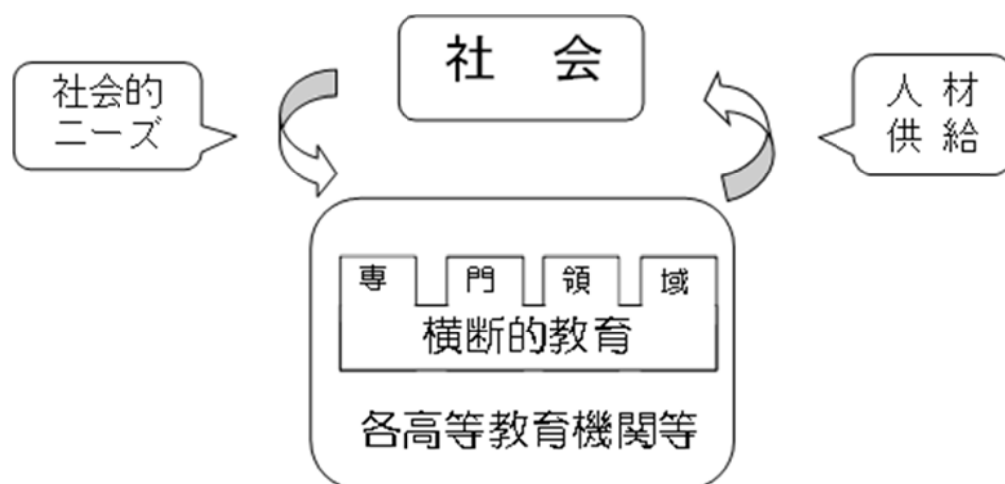


図 3-2 専門的な海洋教育における人材供給のイメージ

さらに、このような海洋教育の展開の根底には、日本財団をはじめとする海に関わる活動への助成資金が幅広く関わっていることもわかった。これは本ヒアリング調査では、あらゆるカテゴリーで確認できた。

3) 課題として挙げた声

各ヒアリング調査に協力を頂いた機関から挙げた課題について、以下にまとめる。

特に学校教育に関わる主体者から、広い意味での海洋教育の推進について、学校教育内での明確な位置付けやグランドデザイン、海洋教育の共通基盤の範囲の明示を望む声があった。類似のものとして海洋教育の定義を求める意見も挙げた。また教員に対する海洋教育の共通基盤の範囲について、試行を通じて改善していく必要性も添えられた。その一方で、地域密着型の活動に携わるヒアリング回答者や学校教育の回答者においても、海洋教育を推進する指導者層が足りないこと、学習指導要領の分量と時間・予算配分についての調整が必要であることから、海洋教育の画一的・強制的な形で展開されることに懸念を示す声も少なからずあった。

次に、初等・中等における学校教育では熱意のある教員と、所属機関の同僚・管理者、また地域からの理解に支えられて海洋教育が実施されている認識が示された。継続的な海洋教育活動につながらないパターンとして、海洋教育の実施を担当している教員の異動にともなって、当該機関での海洋教育の活動が終息してしまうケースが、本ヒアリング調査の過程においていくつか見受けられた。

加えて、初等・中等教育の機関において、発達段階にあわせた海洋教育のカリキュラ

ム・副読本や教材の充実、もしくはこれを提供できる外部機関を必要と考えている声もあった。この他、海という自然を相手にしていることから授業・研修進捗と体験実習の日程調整を行うことの困難さ、海洋教育を担う人材が別個に活動していること、学校機関と海洋教育のプログラムを提供できる外部機関との橋渡し役の充実、海洋教育を行う安全な環境・場の整備、保護者の関心を海に向ける仕組みの構築、一部教員への負担集中等が課題として挙げられた。

また、日本財団をはじめとする海に関わる活動への助成事業によって、海洋教育活動が支えられているという実情も多く見られ、これが中断した場合継続が困難になる見通しを示す声もあった。

今後の海洋教育の推進について

今年度の調査は、初等・中等教育機関、高等教育機関、社会人・その他機関の三つのカテゴリ、計 15 事例についてヒアリング調査を行うとともに、文献・資料・Web サイトからの情報も集めた。しかし、本調査で取り上げることができなかった海洋教育について、様々な地域において多数のプログラムが存在していると推察される。さらに次年度から小学校で、平成 24 年度からは中学校と、高等学校の一部科目で新学習指導要領に移行することから、これに基づく海洋教育活動の展開も今後注視していかなければならない。また、アメリカの海洋教育プログラムやニュージーランドのウォーターワイズプログラムといった海外における海洋教育の実践も我が国の海洋教育において活用されていることがわかった。したがって、次年度以降について、調査対象件数を拡大し、海外で展開している活動も視野に入れた事例調査の継続が望まれる。

さらに、本調査を通じて挙げられた課題に対して、カテゴリ別に区分した海洋教育の活動事例の一覧が一目で確認でき、関連情報も含めて把握できるような仕組みが有効と考えられる。さきほど紹介した課題として、海洋教育について、学校教育における継続性、カリキュラム・副読本・教材等の充実、自然を相手にした日程調整、学校機関に外部の人材を繋ぐ橋渡し役の充実、安全な環境・場の整備といった点を挙げた。これらに対して、海洋教育のケーススタディを広く集め、容易にアクセスが可能な場を構築することにより、海洋教育の実践に意欲を持つ主体者が、より効果的な海洋教育プログラムや教材を、より適切な外部の協力・連携機関と、より安全な環境・場での活動を進め、さらに周囲の興味・関心を喚起することにつながられるであろう。これは、学校教育だけではなく、博物館、水族館、学会それに特定非営利活動法人をはじめとする市民団体など多様な主体の活動やこれらのコーディネートのカバーするうえで、府省横断型で、上述の仕組み作りがなされることが欠かせないと思われる。

これに、海洋教育を構成する柱の一つに海に関わる防災教育も必要であろう。3 月 11 日に発生した東日本大震災による津波によって、海の危険性が改めて示された。その一方で本調査では、船の科学館が提供するワールド・シー・ワールドにて海難や海に関する防災プログラムを確認することができたものの、限られた機関・団体での活動であった。我が国の地理的特性から沿岸部に人口が集中することは避けがたく、またこれまでの津波被害の歴史を振り返れば、将来においても再びそのリスクに直面することは予見できる。そのことから、海の防災教育を海洋教育に反映すべき内容として位置付け、広

く国民に普及・啓蒙すべきものであろう。なお、津波被害は沿岸域に多方面に及ぶことも分かっている。そのため、横断的なとりまとめが欠かせないことも言えよう。

＜付属資料＞

参考文献・資料・Web サイトリスト

<文献>

- 1) 市川洋「海洋科学とは何か」『日本の科学者』(日本科学者会議)、2011 年 (著者からの刊行前の寄稿論文提供)
- 2) 菅家英朗「沿岸域における環境学習の推進方策に関する研究-初等教育における環境学習の支援システムの検討-」『海洋政策研究』(海洋政策研究財団) vol.2、2005 年、pp.59-87
- 3) 海洋政策研究財団『北米の大学における海洋管理教育の現状(世界の海洋管理教育に関する研究事業海外調査報告書)』(海洋政策研究財団)、2004 年
- 4) 海洋政策研究財団『日本の大学における海洋管理教育の在り方(海洋管理教育に関する研究報告書)』(海洋政策研究財団)、2005 年
- 5) 海洋政策研究財団『平成 17 年度 海洋教育の普及推進に関する調査研究』(海洋政策研究財団)、2006 年
- 6) 海洋政策研究財団『海洋問題入門-海洋政策と海洋の持続可能な開発に関する調査研究: 海洋管理教育に関する研究報告書-』(海洋政策研究財団)、2007 年
- 7) 海洋政策研究財団『平成 19 年度 海洋教育の普及推進に関する調査研究-小学校における海洋教育の普及推進に関する提言-』(海洋政策研究財団)、2008 年
- 8) 海洋政策研究財団『21 世紀の海洋教育に関するグランドデザイン(小学校編)-海洋教育に関するカリキュラムと単元計画-』(海洋政策研究財団)、2009 年
- 9) 海洋政策研究財団『21 世紀の海洋教育に関するグランドデザイン(中学校編)-海洋教育に関するカリキュラムと単元計画-』(海洋政策研究財団)、2010 年
- 10) 響田邦夫「海洋リテラシーの育成と日本海洋学会教育問題研究会の活動」『第四紀研究』第 50 巻、第 2 号、2011 年、pp.159-168
- 11) 鈴木英之・中原裕幸・横内憲久「我が国の海洋教育の現状と課題-義務教育における教科書の分析を中心に-」(海洋政策研究財団)、2003 年
- 12) 谷口洋基「阿嘉小中学校のサンゴ学習」『みどりいし』第 22 号、2011 年、pp.26-30
- 13) 『咸臨』(日本船舶海洋工学会誌)Vol.21、2008 年 (特集: 日本の海洋教育活動)

<資料>

- 14) 総合的沿岸域管理教育カリキュラム調査研究委員会・第 1 回～第 5 回配布資料 (2010 年 7 月 2 日、2010 年 9 月 16 日、2010 年 10 月 14 日、2010 年 11 月 12 日、2011 年 2 月 17 日)
- 15) 日本船舶海洋工学会:海洋普及推進委員会設立記念フォーラム-日本の海洋教育を考える-平成 20 年 5 月 (報告資料冊子)
- 16) 日本船舶海洋工学会:海洋普及推進委員会第二回海洋フォーラム-船長さんが語る海洋教育-平成 21 年 5 月:冊子 (報告資料冊子)

<Web サイト資料>

- 17) 青木康太郎、酒井哲雄、植木弥生「ウォーターワイズにおける教育効果に関する研究」『国立オリンピック記念青少年総合センター研究紀要』(国立オリンピック記念青少年総合センター) 第 7 号、2007 年、pp.29-40 (http://www.niye.go.jp/houkoku_srch/kiyo.php)
- 18) 市川洋、岸道郎『パンフレット・日本海洋学会教育問題研究会の海洋に関する教育と知

- 識普及活動』2010年(<http://coast14.ees.hokudai.ac.jp/osj/about.htm>)
- 19) 久保和之、谷健二、福田芳則、吉田嗣治、片岡直樹「ウォーターワイズプログラム参加者における自己効力感の変化」『国立オリンピック記念青少年総合センター研究紀要』(国立オリンピック記念青少年総合センター)第3号、2003年、pp.139-144
(http://www.niye.go.jp/houkoku_srch/kiyo.php)
- 20) 角皆静男(研究代表者)『我が国における海洋リテラシーの普及を図るための調査研究』(2008年3月～2009年2月)
(<http://www.ur21.net/ur21/pdf/2009zenpen.cyoukakennkyuhoukokushopdf.pdf>)
- 21) 港区港陽小学校『港区立港陽小学校における地域に根ざした環境教育のあらまし』2009年 (<http://odaiba-env.net/pdf/kouyousyougaku1.pdf>)
- 22) 夢ワカメ・ワークショップ活動(平成22年度『夢ワカメ・ワークショップ実施報告書』(<http://www.yasumoto.com/wakame/pdf/report2010.pdf>))
- 23) 吉田嗣治、谷健二、久保和之、片岡直樹「ウォーターワイズプログラムの実践」『国立オリンピック記念青少年総合センター研究紀要』(国立オリンピック記念青少年総合センター)第3号、2003年、pp.131-138 (http://www.niye.go.jp/houkoku_srch/kiyo.php)

<本調査で取り上げた海洋教育に関わる機関・団体の Web サイト⁹⁰>

- 24) 特定非営利活動法人海に学ぶ体験活動協議会(Council for Nature Activity along the coast、CNAC) (<http://www.cnac.sactown.jp/>)
- 25) 特定非営利活動法人葉山オーシャンファミリー海洋自然体験センター
(<http://oceanfamily.jp/>)
- 26) 金沢八景ー東京湾アマモ場再生会議 (<http://www.amamo.org/07forum071207.html>)
- 27) 木更津市立金田小学校(千葉県) (<http://www.kisarazu-kaneda-e.ed.jp/>)
- 28) 東海大学 (<http://www.u-tokai.ac.jp/>)
同大学海洋学部 (<http://www.scc.u-tokai.ac.jp/>)
同大学海洋科学博物館 (<http://www.umi.muse-tokai.jp/>)
- 29) 東京海洋大学・水圏環境教育学研究室 (<http://web.mac.com/hypomesus/site2/HOME.html>)
- 30) 日本大学理工学部海洋建築工学科 (<http://web.ocean.cst.nihon-u.ac.jp/>)
- 31) 日本理科教育学会 (<http://www.soc.nii.ac.jp/sjst/>)
- 32) 横浜市立間門小学校 (<http://www.edu.city.yokohama.jp/sch/es/makado/>)
同校附属海水水族館
(<http://www.edu.city.yokohama.jp/sch/es/makado/suizokukan/suizokukann-rinyuaru.htm>)

<ヒアリング調査対象機関・団体からの提供資料>

江東区立臨海小学校

- 33) 2010年度東京海洋大学サイエンス教室江東区立臨海小学校[総合的な学習の時間]実施計画
- 34) 江東区立臨海小学校105年史抜粋資料(p.40) コピー

⁹⁰ 本調査においてヒアリングに協力を頂いた機関・団体は除いている。

35) 平成 22 年度学校要覧

横浜市立金沢小学校

- 36) 金沢小学校『金沢小『横浜の時間』全体構造図』資料
- 37) 「学校給食は、今 Vol.11 横浜市立金沢小学校」『mulajin』Vol.18、2009 年、p.20
- 38) 「魚のゆりかごを作ろう-金沢八景 東京湾アマモ場再生会議の挑戦-」『mulajin』Vol.18、2009 年、p.20
- 39) 海の環境教育における各学年・実施状況の写真（11 点）。

横浜国立大学鎌倉附属小学校／鎌倉附属中学校

- 40) 資料：海洋教育記録集「うみ＋子ども」Vol.1 ～かいひんえんそく～2010 年 7 月発行
- 41) 資料：海洋教育記録集「うみ＋子ども」Vol.2 ～まなづるのがっしゅく～2010 年 8 月発行
- 42) 資料：海洋教育記録集「うみ＋子ども」Vol.3 4ねんせい～にほんまるかいようきょうしつ～2010 年 10 月発行
- 43) 資料：海洋教育記録集「うみ＋子ども」Vol.4 3・4・5・6 ねんせい～ういんどさーふいん～2010 年 11 月発行

琉球大学教育学部附属中学校

- 44) 西香織「第 23 回 教育研究発表会（家庭科部会）資料集」（琉球大学教育学部附属中学校）2010 年

逗子開成中学校

- 45) 『逗子開成中学校／高等学校フォトアルバム』
- 46) 『学校ガイド 2011－逗子開成中学校／高等学校の教育－』
- 47) 『2010 年度第 23 回遠泳実習』
- 48) 『中学 1 年生 OP ヨット講義②ロープ基礎』
- 49) 『中学 1 年生 OP ヨット講義資料⑤』

神奈川県立海洋科学高等学校

- 50) 『平成 22 年度学校要覧』
- 51) 『平成 22 年度入学生用学校案内』
- 52) 『平成 23 年度入学生用学校案内』

東京海洋大学

- 53) 『水圏環境教育推進リーダー認定コース』『海洋観測士ベーシックコース』（シラバスコピー）
- 54) 『気候変動の世紀における体系的海洋教育プログラム』
- 55) 東京海洋大学・地域連携教育事業『「江戸前の海 学びの環づくり」（東京海洋大学江戸前 ESD 協議会）活動の趣旨と経緯』

- 56) 『江戸前の海 学びの環づくり 瓦版』第1号～第10号、第12号
- 57) 『海洋リテラシー推進部門について』(Web サイトより)
- 58) 『東京海洋大学水圏環境リテラシー教育推進プログラムとは何か?』
- 59) 『東京海洋大学 概要 平成 22-23 年度』
- 60) 『東京海洋大学 2011Guidebook』
- 61) 『産学・地域連携推進機構パンフレット』
- 62) 『東京海洋大学 フィッシングカレッジ』

東京大学海洋アライアンス

- 63) パンフレット『東京大学横断型教育プログラム』
- 64) パンフレット『研究科等横断教育プログラム海洋学際教育プログラム～分野を超えた海洋研究と人材育成の拠点～平成 22 年度開講科目講義シラバス』
- 65) パンフレット『東京大学海洋アライアンス海洋教育促進研究センター (日本財団)』
- 66) パンフレット『第 1 回シンポジウム「海は学びの宝庫」ー海洋教育のグランド・デザインー』
- 67) 東京大学海洋アライアンス『平成 22 年度活動状況報告書 (案)』

横浜国立大学統合的海洋教育・研究センター

- 68) パンフレット『横浜国立大学教育人間科学部附属理科教育実習施設』
- 69) パンフレット『横浜国立大学 大学総合的海洋教育センター』
- 70) パンフレット『特定非営利活動法人ディスカバリーブルー』
- 71) 資料『教育人間科学部附属理科教育実習施設を利用した活動』
- 72) 資料『平成 21 年度科学教育研究室研修日程一覧』
- 73) 資料『大学研究の場で海の授業』朝日新聞記事 (2009 年 7 月 4 日) (コピー)

琉球大学教育学部

- 74) 国立大学法人琉球大学『海を活かした教育に関する実践研究報告書 2010 年』(琉球大学)、2011 年
- 75) 豊見山和行「海洋文化論／海洋文化史論／琉球史特殊講義 I」2010 年度後期授業資料

船の科学館

- 76) 『平成 21 年度船の科学館事業年報』(船の科学館)、2010 年
- 77) 『平成 22 年度船の科学館事業年報』(原稿コピー)

マリンワールド海の中道

- 78) 水族館の仕事と人から学ぶ社会教育推進協議会『平成 18 年度文科省社会教育活性化 21 世紀プラン 水族館の仕事と人から学ぶ社会教育 事業報告』(水族館の仕事と人から学ぶ社会教育推進協議会)
- 79) マリンワールド海の中道・学習交流課『楽しく学ぶ水族館・おすすめ体験学習プログラム《小中学校・子ども会など》』

- 80) 資料『海の中道海洋生態科学館の施設概要』
- 81) 学校団体向け・子ども会活動担当者向け「マリンワールド海の中道 学習プログラムのご案内」(バックヤードツアー、ワークシート見学、出張講話、職場体験実習)
- 82) 資料『マリンワールド ワークシート サンゴの海のいきものたち』
- 83) 資料『マリンワールド ワークシート② 水族館で考える環境問題』
- 84) 資料『マリンワールドクイズ 高学年用』
- 85) 資料『マリンワールドクイズ 中学年用』
- 86) 資料『マリンワールドクイズ 低学年用』
- 87) マリンワールド海の中道・教育プログラム紹介 (Web サイト印刷物)
- 88) マリンワールド海の中道学習プログラム申込用紙
- 89) 資料『平成 22 年度 マリンワールド海の中道 学習プログラム受入件数』
- 90) 資料『平成 22 年度 マリンワールド海の中道 学習プログラム受入一覧リスト』
- 91) 高田浩二「情報携帯端末を活用した水族館学習」岡本敏雄、伊東幸宏、家本修、坂元昂編『ICT 活用教育 先端教育への挑戦』(海青社)、2006 年、pp.90-97 (コピー)
- 92) 高田浩二「水族館は学校教育の宝庫」西源二郎、猿渡敏郎編著『水族館の仕事』(東海大学出版) 2007 年、pp.186-200 (コピー)
- 93) 高田浩二「ICT 活用による博物館の進化」『むなかた電子博物館紀要』第 3 号、20011 年、pp.29-41 (印刷前原稿)
- 94) 高田浩二「新しい学芸員養成課程の運用への期待と課題-動物園、水族館において求められる学芸員像-」『博物館研究』第 45 巻、第 12 号、2010 年、pp.18-20 (コピー)
- 95) 高田浩二「水族館における ICT を活用した海洋教育」『KANRIN』(日本船舶海洋工学会誌) 第 31 号、2010 年、pp.37-38 (コピー)
- 96) 高田浩二「海洋教育施設としての水族館・博物館」『海洋白書 2009』(海洋政策研究財団) 2009 年、pp.19-22 (コピー)
- 97) 高田浩二「海の持つ教育的価値とその可能性」『初等教育資料』10 月号 (通算 852 号)、2009 年、pp.72-73 (コピー)
- 98) 高田浩二「海を学ぶ子供たちの体験活動を追う」『海と安全』(日本海難防止協会) 2006 年秋号 (通算 530 号)、2006 年、pp.6-13 (コピー)
- 99) 高田浩二「博物館の水環境教育」『水環境学会誌』(日本水環境学会) 第 27 号、第 3 号、2004 年 pp.150-155 (コピー)
- 100) 高田浩二「ネットワーク化された多様なプログラムづくりが新しい教育のフィールドを開く (インタビュー記事)」『Cultivate』(文化環境研究所) 第 17 号、2002 年、pp.16-22 (コピー)
- 101) 高田浩二・他「水族館における i-Pod touch を活用した小学生との連携学習活用の試み」(報告資料)
- 102) 「今後の課題 -動物園・水族館のあるべき姿-」日本動物園水族館協会編『日本の動物園水族館総合報告書』(日本動物園水族館協会)、2008 年、pp.67-79 (コピー)

特定非営利活動法人海の自然史研究所

- 103) 「この先、海です」ステッカー (<http://www.marinelearning.org/drain/thing.html>)